

平成29年度
医療介護総合確保法に基づく県計画

平成29年9月
(令和4年3月変更)

青 森 県

目次

1. 計画の基本的事項	1
(1) 計画の基本的な考え方	1
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	1
(3) 計画の目標の設定等	2
(4) 目標の達成状況	4
2. 事業の評価方法	5
(1) 関係者からの意見聴取の方法	5
(2) 事後評価の方法	5
3. 計画に基づき実施する事業	6
(1) 事業の内容等	6
① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	6
② 居宅等における医療の提供に関する事業	9
③ 介護施設等の整備に関する事業	11
④ 医療従事者の確保に関する事業	13
⑤ 介護従事者の確保に関する事業	28
(2) 事業の実施状況	63

附属資料

- 1 平成29年度青森県計画事業一覧表
- 2 公民比率の経緯・理由、知れに対する都道府県の見解

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴う改正医療法に基づき、県では、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進し、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保していくための施策に取り組むこととしている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまでも「『良医』を育むグランドデザイン」に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

また、保健・医療・福祉サービスを必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供するために関係機関が連携を図る仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を推進する中で、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、必要なケアを切れ目なく提供する環境づくりに取り組んできたところである。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制の整備と、質の高い介護サービスを担う介護従事者の安定的な確保に一層取り組んで行く必要がある。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、平成29年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

(3) 計画の目標の設定等

■ 青森県全体

1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る
(目標とする指標は、事業ごとに設定。)

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を年間 240 床増加
- ・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数 5 か所 (H29 年度)
- ・在宅医療に係る設備整備を行う施設数 32 か所 (H29 年度)

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
高度急性期 1,157 床
急性期 4,070 床
回復期 4,238 床
慢性期 2,362 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・歯科医療機器貸出件数 220 件 (H27 年度) → 240 件 (H29 年度)
- ・在宅歯科診療の実施数
患者宅:164、施設:170 (H25 年度) → 患者宅:200、施設:200 (H29 年度)
- ・訪問看護ステーション従事者数 (保健師、助産師、看護師、准看護師数)
403 人 (H22 年度) → 780 人 (H32 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

平成 27 年 3 月に策定された「あおり高齢者すこやか自立プラン 2015 (第 7 期青森県老人福祉計画・第 6 期青森県介護保険事業支援計画)」(計画期間:平成 27 年度~平成 29 年度)に基づき、地域密着方サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,153 床 (45 カ所) → 1,153 床 (45 カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム 5,341 床 (344 カ所) → 5,386 床 (346 カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
855 人/月分 (37 カ所) → 936 人/月分 (46 カ所)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護事業所 0 事業所 → 3 か所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0 人/月分 (0 か所) → 18 人/月分 (2 か所)
- ・介護事業所内保育施設 0 施設 → 5 施設
- ・介護療養型医療施設からの転換 0 施設 → 2 施設

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・医師臨床研修マッチング数 71名 (H26年度) → 採用率全国平均以上 (H30年度)
(マッチング率 H25年度: 全国 76.07%、本県 54.20%)
- ・医師派遣・あっせん数 13人 (H29年度)
- ・キャリア形成プログラムの作成数 6本 (6人) (H29年度)
- ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 21.4% (H29年度)
- ・上十三地域 (人口10万対医師数で最も少ない圏域) の医師数
117.4人 (人口10万人当たり) (H26) → 現状値以上 (H30)
- ・手当支給施設の産科・婦人科医師数 70人 (H27年度) → 72人 (H29年度)
- ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
8.2人 (H27年度) → 10.2人 (H29年度)
- ・産科医及び産婦人科医数 (人口10万人対)
7.1 (H24.12.31現在) → 8.7 (H29年度)
- ・産科医に対する分娩手当支給医師数 63人 (H29年度)
- ・産科医に対する手当支給施設数 20施設 (H29年度)
- ・小児科医療に係る病院勤務医数 (人口10万人対)
7.3 (H23.10.1現在) → 9.2 (H29年度)
- ・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人 (H29年度)
- ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名 (H25年度) → 85名 (H30年度)
- ・地域医療推進に係る寄附講座の設置 1講座 (H29年度)
- ・死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.8% (H27年度) → 1.7% (H29年度)
- ・二類感染症等対応研修の参加者数 100人 (H29年度)
- ・感染症対策ブラッシュアップ研修参加者数 100人 (H29年度)
- ・女性医師相談窓口 (青森県医師会設置) への相談等件数
82件 (H25年度) → 90件 (H29年度)
- ・県内の医療施設に従事する女性医師 369人 (H24年度) → 390人 (H29年度)
- ・勤務環境改善に取り組む医療機関数 0 (H25年度) → 10 (H29年度)
- ・小児科及び小児外科の医師数 (小児人口1万人当たり) 92.4人以上 (H29年度)
- ・津軽圏域の輪番参加病院数 4病院 (H29年度)
- ・一相談日あたりの小児救急電話相談件数 9.3人 (H25年度) → 12.9人 (H28年度)
- ・子どもの救急搬送件数 1,580件 (H26年度) → 1,402件 (H29年度)
- ・新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員数
375人 (H25年度) → 430人 (県内就業新人看護職員の70%)
- ・新人看護職員離職率 8.7% (H25年度) → 2.7% (H32年度)
- ・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人/年
- ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1% (H24年度) → 76.0% (H32年度)
- ・養成学校卒業生の県内就職率 62.1% (H24年度) → 76.0% (H32年度)
- ・看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) → 0人 (H32年度)
- ・運営費を支援する看護師養成所の数 8校10課程 (H29年度)
- ・認定看護師数 157人 (H26年度) → 175人 (H29年度)
- ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数 2校
- ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数 8病院
- ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) → 3.9% (H32年度)
- ・病院内保育所の運営費を支援する病院数 2施設 (H29年度)

- ・ナースセンター斡旋による就業者数 209 人／年（H26 年度）→300 人／年（H32 年度）
- ・ハローワークと連携した復職相談件数 100 件（H29 年度）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、介護サービス認証評価制度を人材確保対策の中心におき、認証事業所を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、県が行う助成や指定等、介護保険に関する事業の指標として本制度を位置づけ、認証事業所を重点的に支援していくこととする。

併せて、人材確保に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

2. 計画期間

（医療分）平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

（介護分）平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

■ 医療介護総合確保区域（津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域）の目標及び計画期間

1. 目標

県全体に同じ

2. 計画期間

県全体に同じ

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成28年8月16日～9月16日

医療分について医療機関、関係団体、市町村から事業提案募集

(照会先)

県内全病院、市町村、弘前大学、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、
県看護協会、県理学療法士会、県作業療法士会、県臨床工学技士会、
全国自治体病院協議会青森県支部、青森県自治体病院開設者協議会、
全日本病院協会青森県支部、県立保健大学

平成29年3月29日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

令和3年3月24日

県医療審議会において意見聴取（医療分）

平成28年9月7日～9月26日

介護分について市町村、関係団体から事業提案募集

(照会先)

青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県看護協会、青森県精神保健福祉協会、
青森県薬剤師会、青森県理学療法士会、青森県作業療法士会、青森県言語聴覚士会
青森県介護支援専門員協会、青森県介護福祉士会、青森県社会福祉士会、
青森県社会福祉協議会、日本認知症グループホーム協会青森県支部
青森県ホームヘルパー連絡協議会、青森県老人福祉協会、
青森県老人保健施設協会、青森県国民健康保険団体連合会、
青森県老人クラブ連合会、認知症の人と家族の会青森県支部

平成29年3月22日

あおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会において意見聴取（介護分）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	1					
事業名	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業				【総事業費（計画期間の総額）】 1,671,375 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値 第5章、35頁、自治体病院等の機能再編成の推進					
事業の実施主体	医療機関、訪問看護事業所					
事業の期間	平成29年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床4,238床の確保及び2,804人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期病床の整備及び在宅医療の提供体制の強化が必要 アウトカム指標：必要整備量に対する29年度基金での整備予定病床数 回復期：240床					
事業の内容	①回復期病床への転換等に要する施設・設備整備支援 ②在宅医療提供体制を整備するのに要する施設・設備整備支援 ③地域全体の医療課題解決を図ることを目的とした広域的な病院再編に伴う施設整備支援 ④回復期病床・在宅医療を担う医療従事者（医師、看護師、薬剤師、PT等）に対する専門的な研修の実施 ⑤回復期・在宅医療従事者を増やすための広報の実施					
アウトプット指標	・病床の機能を回復期機能へ転換する医療機関数：5か所（H29年度） ・在宅医療に係る設備整備を行う施設数：32か所（H29年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	・回復期病床確保のため、医療機関が行う施設・設備整備を支援。 ・在宅医療の推進のため、在宅医療に必要な設備整備を支援。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,671,375	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 563,573		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 281,786			
		計(A+B)	(千円) 845,359			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 826,016			(千円)
備考(注3)	基金所要見込み H29年度：44,514千円、R3年度：375,281千円、 R7年度：425,564千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
整理番号	2					
事業名	自治体病院等の機能再編促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値 第5章、35頁、自治体病院等の機能再編成の推進					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成29年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に基づき、地域で不足する回復期病床を確保するため、病院再編成により、主に急性期機能を担う中核となる病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の回復期病床数：H37 必要病床数を確保 (津軽地域：1,244 床、八戸地域：1,082 床、青森地域：1,127 床、西北五地域：246 床、上十三地域：371 床、下北地域：168 床) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の病院再編により整備する中核病院で必要となる医療を確保するため、市町村が弘前大学から医師の派遣を受け、地域の医療体制を確保する取り組みに対し支援する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新たに整備される中核病院の医師確保数 2名増加 (H31 年度) 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の病院再編成により、急性期機能を中心とした中核病院を整備することで、周辺の医療機関が回復期機能を担う体制が整備され、回復期病床の増加が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 10,000
		基金	国 (A)	(千円) 10,000		
			都道府県 (B)	(千円) 5,000	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 15,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 15,000		(千円)
備考 (注3)	基金所要見込み H29 年度：0 千円、R3 年度：15,000 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
整理番号	3						
事業名	医療介護連携促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第4章、26頁、必要病床数の推計値						
事業の実施主体	県、医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床4,238床の確保及び2,804人の在宅医療等への移行推進のためには、回復期・在宅医療を担当する看護師・PT等の確保のみならず、各職種が連携して対応することが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：必要整備量に対する29年度基金での整備予定病床数 回復期：240床</p>						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を図るため、回復期病床及び在宅医療等を担う医療従事者の多職種連携について研修を実施し、人材を育成する。						
アウトプット指標	・多職種連携研修受講者数：200人（H29年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床・在宅療養支援診療所等の整備を促進するため、医療介護連携が必要である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 4,000		民	(千円) 4,000	
		都道府県(B)	(千円) 2,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 6,000			(千円) 4,000	
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)	基金所要見込み H29年度：2,000千円、R3年度：4,000千円						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	4					
事業名	在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,560 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章、30頁、在宅医療等の充実					
事業の実施主体	県（県歯科医師会委託）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者に対して、在宅歯科医療連携室の運営により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に関わる提供体制の強化が必要					
	アウトカム指標：在宅歯科診療の実施数 患者宅：164件 施設：170件（H25年度） →患者宅：200件 施設：200件（H29年度）					
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者に対する歯科診療所の紹介、在宅歯科医療等に関する相談、在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対する歯科医療機器等の貸出を行う。					
アウトプット指標	・歯科医療機器貸出件数 220件（H27年度）→240件（H29年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問歯科診療を実施するために必要な歯科医療機器を貸出することで、個別の歯科診療所が医療機器を整備する経済的負担を抑えられ、訪問歯科診療の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,560	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,707		民	(千円) 1,707
		都道府県(B)	(千円) 853			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,560			(千円)
		その他(C)	(千円)			1,707
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
整理番号	5					
事業名	訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,661 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章、30頁、在宅医療等の充実					
事業の実施主体	県（全日本病院協会青森県支部委託）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、訪問看護推進事業により、適切な医療・介護サービスが供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要					
	アウトカム指標： ・訪問看護ステーション従事者数（保健師、助産師、看護師、准看護師数）403人（H22年度）→780人（H32年度）					
事業の内容	訪問看護ステーションを支援する訪問看護推進協議会を設置・運営し、訪問看護に関する研修を実施するとともに訪問看護ステーションの普及・啓蒙活動を行う。					
アウトプット指標	訪問看護に関する研修参加者：100名（H29年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護に関する理解を深め、訪問看護ステーション従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,661	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,441		
			都道府県(B)	(千円) 1,220	民	(千円) 2,441
			計(A+B)	(千円) 3,661		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 2,441
備考(注3)						

(事業No. 1)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	青森県地域密着型サービス提供施設整備費補助 青森県施設開設準備経費助成特別対策事業費補助	【総事業費】 1,114,301千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域									
事業の実施主体	青森県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数 7,621人									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87床 (3か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>81人/月分 (10か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63人 (6か所)</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>4か所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		地域密着型特別養護老人ホーム	87床 (3か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	81人/月分 (10か所)	認知症高齢者グループホーム	63人 (6か所)	施設内保育施設	4か所
地域密着型特別養護老人ホーム	87床 (3か所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	81人/月分 (10か所)									
認知症高齢者グループホーム	63人 (6か所)									
施設内保育施設	4か所									
アウトプット指標	<p>平成27年3月に策定された「あおり高齢者すこやか自立プラン2015 (第7期老人福祉計画・第6期青森県介護保険事業支援計画)」(計画期間：平成27年度～平成29年度)に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,104床 (43か所) → 1,191床 (46か所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,152人/月分 (44か所) → 1,233人/月分 (54か所) ・認知症高齢者グループホーム 5,100床 (325カ所) → 5,163床 (331カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 34人/月分 (4か所) → 34人/月分 (4か所) ・介護事業所内保育施設 2か所→6か所 									
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備による利用者定員の増加を図り、地域で生活できる体制を整備する。									

事業に要する費用 の額	金額	総事業費		1,114,301千円	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	742,867千円		民	1,114,301千円 うち受託事業等(再掲)
			県	371,434千円			
		その他		千円		千円	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	6					
事業名	地域医療を支える医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 241,704 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、地域医療支援センターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要</p> <p>アウトカム指標： 医師臨床研修マッチング数 71名（H26年度）→採用率全国平均以上（H30年度） （マッチング率 H25年度：全国76.07%、本県54.20%） 上十三地域（人口10万対医師数で最も少ない圏域）の医師数 117.4人（人口10万人当たり）（H26） → 現状値以上（H30）</p>					
事業の内容	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センターの運営を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：13人 ・キャリア形成プログラムの作成数：6本（6人）（H29年度） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：21.4%（H29年度） 					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア形成プログラムを作成し、地域医療に従事する医師のキャリア形成上の不安解消を図るとともに、医師派遣・あっせんにより医師の地域偏在等の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 241,704	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 50,070
	基金	国(A)	(千円) 50,070		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 25,035			
		計(A+B)	(千円) 75,105			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 166,599			(千円)
備考(注3)	基金所要見込み H29年度：75,050千円、R元年度：△663千円、R3年度：718千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	7					
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,612 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う産科医の確保が必要</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 手当支給施設の産科・婦人科医師数 70人 (H27年度) →72人 (H29年度) ・ 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 8.2人 (H27年度) →10.2人 (H29年度) ・ 産科医及び産婦人科医数 (人口10万人対) 7.1 (H24.12.31現在) →8.7 (全国平均) を目指した増加 (H29年度) 					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において、分娩を取り扱う医師が分娩手当を支給されている場合、その一部を補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産科医に対する分娩手当支給医師数：63人 (H29年度) ・ 産科医に対する手当支給施設数：20施設 (H29年度) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 分娩手当の支給により、産科医及び産婦人科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66,612	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,978
		基金	国 (A)	(千円) 14,803	民	(千円) 5,825
			都道府県 (B)	(千円) 7,401		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 22,204		
			その他 (C)	(千円) 44,408		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	8					
事業名	新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,929 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	産科を有する病院、診療所、助産所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、分娩手当の支給により、周産期医療を担う新生児医療担当医の確保が必要</p> <p>アウトカム指標： ・小児科医療に係る病院勤務医数（人口10万人対） 7.3（H23.10.1現在）→9.2（全国平均）を目指した増加（H29年度） 〔青森県保健医療計画で設定〕</p>					
事業の内容	産科を有する病院、診療所及び助産所において分娩を取り扱った際に、新生児担当医に手当を支給している医療機関を対象として、その手当の一部を補助する。					
アウトプット指標	・新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人（H29年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	・分娩手当の支給により、新生児医療担当医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,929	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 429
	基金	国(A)	(千円) 429		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 214			
		計(A+B)	(千円) 643			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 1,286			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	9					
事業名	地域で活躍する良医育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 79,976 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	県、八戸市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、寄附講座の設置等により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院の常勤医師数 84名(H25年度)→85名(H30年度) ・産科医及び産婦人科医数(人口10万人対) 7.1(H24.12.31現在)→8.7(全国平均)を目指した増加(H30年度) ・小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万人対) 7.3(H23.10.1現在)→9.2(全国平均)を目指した増加(H30年度) 					
事業の内容	<p>地域医療構想の達成に向けて各圏域において自治体病院等の再編が必要であり、地域の中核となる病院の機能を充実させるために、弘前大学への寄附講座の設置及び東北大学への研究委託により、各圏域で必要となる(産科・小児科・整形外科)医師の確保を図る。</p> <p>また、へき地医療の確保のため、へき地医療拠点病院への指導医の派遣等を行い、総合診療医を養成・確保する地域循環型良医育成システムを構築する。</p>					
アウトプット指標	寄附講座の設置：1講座(H29年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	弘前大学への寄附講座を設置することで、人材を養成するほか、へき地拠点病院等への指導医等の派遣について大学からの協力を得る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 79,976	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 46,652 (千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金 国(A)	(千円) 46,652			
		都道府県 (B)	(千円) 23,327			
		計(A+B)	(千円) 69,979			
		その他(C)	(千円) 9,997			
備考(注3)	基金所要見込み H29年度：70,000千円、R元年度：△21千円					

事業の区分	医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	10						
事業名	新興・再興感染症対策研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 239千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連 する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	新興・再興感染症の発生に備え、対応可能な医療従事者の養成が必要 アウトカム指標： 死亡総数に占める感染症が死因の割合： 1.8% (H27年度) →1.7% (H29年度)						
事業の内容	医療従事者等を対象に、二類感染症等対応研修（年1回）、感染症対策ブラッシュアップ研修（年1回）を開催し、感染症対策に必要な知識・技術を習得させる。						
アウトプット指標	研修会参加人数：各100人（H29年度）						
アウトカムとアウトプット の関連	研修会に参加した医療従事者が、新興・再興感染症の予防・対策に必要な知識・技術を習得することにより、新興・再興感染症の発生・まん延を防ぐ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 239	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 159	
	基金	国(A)	(千円) 159		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 80				
		計(A+B)	(千円) 239				うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	1 1					
事業名	女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,520 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章、32頁、医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	県（青森県医師会委託）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、女性医師等の就労支援によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要					
	アウトカム指標： ・ 県内の医療施設に従事する女性医師数 369人（H24年度）→390人（H29年度）					
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等のための受付・相談窓口を設置・運営する。					
アウトプット指標	・ 女性医師相談窓口（青森県医師会設置）への相談等件数 82件（H25年度）→90件（H29年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の勤務環境の改善を図り、医師確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,520	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,013		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,507	民	3,013
			計(A+B)	(千円) 4,520		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円) 3,013
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	1 2					
事業名	医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,212 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章、32頁、医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、医療勤務環境改善支援センターの運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度)					
事業の内容	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、PDCAサイクルを活用して勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組みを活用して勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。					
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 0 (H25年度) →10 (H29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組むことで、医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,212	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,141
		基金	国 (A)	(千円) 2,141		
			都道府県 (B)	(千円) 1,071		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 3,212		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	13					
事業名	小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,896千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	小児救急二次輪番病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急医療に係る体制整備により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標： 小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人(H26年度) → 92.4人以上(H29年度)					
事業の内容	休日・夜間に輪番制によって小児科医による小児救急医療体制を整備する事業に対し運営費を補助する。					
アウトプット指標	津軽圏域の輪番参加病院数：4病院(H29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	輪番に参加する病院を支援し確保することで小児科医の負担を減少させ、小児科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,896	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,421
		基金	国(A)	(千円) 6,620	民	(千円) 1,199
			都道府県(B)	(千円) 3,310		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 9,930		(千円)
			その他(C)	(千円) 4,966		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
整理番号	14							
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,186千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体							
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成							
事業の実施主体	県(ダイヤルサービス(株)委託)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、小児救急電話相談事業の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要							
	アウトカム指標： ・子どもの救急搬送件数 1,580件(H26年度)→1,402件(H29年度) [青森県保健医療計画で設定]							
事業の内容	保護者の不安解消と小児救急医療体制の補完を目的として小児救急医療電話相談(#8000)を実施する。							
アウトプット指標	・一相談日あたりの相談件数 9.3人(H25年度)→12.9人(H29年度) [青森県保健医療計画で設定]							
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の急な子どもの病気等について、電話相談によってアドバイスをすることで、適正な救急車の利用を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		8,186		374		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		5,083
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	5,083					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	15						
事業名	新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,490 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	新人看護職員研修を実施する病院						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、新人看護職員に対する研修の実施により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標： ・新人看護職員離職率 8.7% (H25年度) →2.7% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定]						
事業の内容	医療の安全確保、看護職員の離職防止等のため、医療機関等が行う新人看護職員研修に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	・新人看護職員研修事業参加者職員数 事業実施施設の新人看護職員数 375人 (H25年度) →430人 (H29年度) (過去3年平均：県内就業新人看護職員の70%)						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員に対する研修により、新人看護師の職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,490	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,239	
	基金	国(A)	(千円) 6,830		民	(千円) 2,591	
		都道府県(B)	(千円) 3,415			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 10,245			(千円)	
		その他(C)	(千円) 14,146			(千円)	
備考(注3)	基金所要見込み H29年度：10,253千円、H29年度：△4千円、R2年度：△4千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	16						
事業名	看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,483千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	県（県看護協会委託）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員の資質向上を図り、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要</p> <p>アウトカム指標： ・看護師等学校養成所の卒業生県内就業率 62.1%（H24年度）→76.0%（H32年度） [青森県看護師等サポートプログラムで設定]</p>						
事業の内容	<p>・医療機関における実習指導者を対象として保健師助産師看護師実習指導者講習会（特定分野を含む）を開催し、効果的な実習指導等ができるように必要な知識・技術を習得させる。</p> <p>・青森県看護師等サポートプログラムの効果検証・進捗管理や看護師等需給見通し等に係る「看護師等確保推進会議」を開催する。</p>						
アウトプット指標	<p>・保健師助産師看護師実習指導者講習会受講修了者数 32人/年（H29年度）</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関での指導者の養成により、看護師に対する効果的な実習指導等ができる体制を整備し、看護師の県内定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,483	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 2,322		民	(千円) 2,322	
		都道府県(B)	(千円) 1,161			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 3,483			(千円)	
		その他(C)	(千円)			2,322	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	17					
事業名	看護師等養成所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 98,179千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、看護師等養成所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 養成学校卒業生の県内就業率 62.1% (H24年度) →76.0% (H32年度) [青森県看護師等サポートプログラムで設定] 看護教員養成講習会未受講者 19人 (H25年度) →0人 (H32年度) [青森県看護師サポートプログラムで設定] 					
事業の内容	<p>看護師等確保対策の一環として、看護師等養成所の教育内容の向上及び運営の適正化を図ることを目的に、専任教員の人件費、生徒経費等運営に必要な経費について補助する。</p> <p>また、看護師等の県内修業促進のため、卒業生の県内就業率に応じた支援を行う。</p>					
アウトプット指標	・支援する看護師等養成所の数：8校10課程 (H29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	・看護師等養成所の教育内容の向上、運営の適正化を図り、学生により良い教育が提供されることにより、看護師等養成の促進、県内定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 98,179	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,649
		基金	国(A)	(千円) 65,453		
			都道府県(B)	(千円) 32,726	民	(千円) 55,804
			計(A+B)	(千円) 98,179		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
整理番号	18						
事業名	看護職員キャリアアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,214千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	病床の機能分化・連携を推進するため、看護職員のキャリアアップを支援することでそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要						
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成						
事業の実施主体	看護師等養成所 病院						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標： ・認定看護師数 157人（H26年度）→175人（H29年度） ・看護教員養成講習会未受講者 19人（H25年度）→0人（H32年度） 〔青森県看護師等サポートプログラムで設定〕						
事業の内容	看護師等養成所が看護教員養成講習会へ受講させた際に要する経費及び病院が看護師を認定看護師等教育課程へ受講させた際に要する経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	支援する養成所・病院数 ・看護教員養成講習会へ受講させた養成所数：2校（H29年度） ・認定看護師等教育課程へ受講させた病院数：8病院（H29年度）						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師のキャリア支援を図ることで、提供する医療の質の向上、学生によりよい教育を提供することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,214	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 1,999		民	(千円) 1,999	
		都道府県(B)	(千円) 999			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 2,998			(千円)	
		その他(C)	(千円) 2,216			(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	19					
事業名	病院内保育所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 △25 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するため、病院内保育所の安定的な運営により、それぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要 アウトカム指標： ・看護職員離職率 8.5% (H25年度) →3.9% (H32年度)					
事業の内容	医療機関に勤務する職員のための保育施設を運営する事業に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所の運営費を支援する病院数：2施設 (H29年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	・病院内保育所の設置により看護師等の勤務環境を改善し、離職率の低下を図る。 ・子育ての面から就業出来なかった看護師の再就業支援の一助とする。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) △25	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) △17		
			都道府県 (B)	(千円) △8	民	(千円) △17
			計(A+B)	(千円) △25		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
整理番号	20					
事業名	ナースセンター体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,807 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
地域医療構想において関連する記述	第5章 32頁 医療従事者の確保・養成					
事業の実施主体	県（青森県看護協会委託）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するため、ナースセンターの運営によりそれぞれの医療機能を担う医療従事者の確保が必要</p> <p>アウトカム指標： ナースセンター斡旋による就業者数 209人／年（平成26年）→300人／年（平成32年度）</p>					
事業の内容	看護職員の復職支援を図るため、各地域でのハローワークと連携した活動や、平成29年10月より開始した看護職員の離職者届出制度に対応するため、ナースセンター業務の体制強化に要する経費に対して助成する。					
アウトプット指標	ハローワークと連携した復職相談件数 100件（H29年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,807	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,205	民	(千円) 3,205
			都道府県(B)	(千円) 1,602		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 4,807		(千円) 3,205
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(事業No. 1)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	介護人材育成認証評価制度事業				【総事業費】 12,282千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県（公益社団法人青森県老人福祉協会外）						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来的にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。						
	アウトカム指標：介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供						
事業の内容	<p>職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 制度の運営 <ol style="list-style-type: none"> (1) 認証評価制度推進委員会の運営 (2) 認証審査・認証の付与 (3) 認証審査調査員の設置・研修実施 (4) 広報等 2 事業者支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 認証取得に向けたセミナーの開催 (2) 個別相談会・個別コンサルティング 3 介護報酬改正に関する検討 						
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 認証評価制度参加を宣言する事業者数 76事業者 2 認証評価基準による評価を受けた事業者数 15事業者 						
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所等の情報の見える化により、安定的な人材確保と質の高いサービスの提供を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,282千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	1,200千円
		基金	国	8,188千円		民	6,988千円
	県		4,094千円	うち受託事業等(再掲)			
	その他	千円	6,988千円				
備考							

(事業No. 2)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業						
事業名	新介護職員応援イベント開催事業				【総事業費】 1,114千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	入職後3年未満の離職率は高いことから、介護職の大切さを相互に認識し、早期離職防止を図る。						
	アウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少 (介護労働安定センター調査：前年度比の減)						
事業の内容	<p>1 新介護職員を対象とした交流会を開催し、モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せて28年度に本イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。</p> <p>2 働きやすい職場環境づくりコンテストを開催し、優良事例を広く周知することで介護業界の雇用管理改善を促進し人材の定着を図るとともにコンテスト入賞事業者の取組や介護の現場で頑張っている若手職員を紹介するテレビ番組・映像を制作し、広く県民に周知する。</p>						
アウトプット指標	<p>1 新介護職員応援イベントに参加する新介護職員 100人</p> <p>2 働きやすい職場環境づくりコンテスト入賞者 3事業者</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	イベント等を通じ、若手介護職員のモチベーションを喚起し、3年未満の離職率の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,114千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	743千円		民	743千円
	県		371千円	うち受託事業等(再掲)			
	その他	千円	743千円				
備考							

(事業No. 3)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	介護職の魅力発信事業				【総事業費】 3,134千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するイメージは、依然としてマイナスイメージが強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護職に対するイメージアップ（アンケート調査）						
事業の内容	1 介護の魅力を発信する「介護体験コーナーや介護機器の展示スペースの設置」「介護に関わる著名人等の講演」「介護等の相談ブースの設置」などのプログラムやブースを設ける『あおもり介護の魅力発信フェスティバル』を開催する。 2 テレビ局が主催する青森朝日放送祭りでのブースを借り、介護等の広報及び相談会を実施する。						
アウトプット指標	来場者数 800人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職へのイメージアップを図り、介護を目指す就労者への理解と新規参入を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,134千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	2,089千円			民	2,089千円 うち受託事業等(再掲)
		県	1,045千円				
	その他			千円			
備考							

(事業No. 4)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事				
事業名	介護技術コンテスト開催事業			【総事業費】 3,534千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	他の事業所等の介護技術を学ぶ機会は少ないことから、コンテストの開催により県内の介護従事者の技術向上を促進する。				
	アウトカム指標：介護従事者の技術の向上、応募事業所の増				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護技術コンテスト検討・審査委員会の設置 外部の専門識者と介護実習・普及センター職員による検討・審査委員会を設置し、事前打ち合わせや審査手順等を決定する。 2 介護技術コンテストの周知 コンテストの参加者募集及びイベントの開催を関係機関等に周知して来場者を募る（チラシ、ポスター、新聞広告等）。 3 介護技術コンテストの開催 (1) コンテスト対象者は介護職員 (2) 出題内容は移動介助、排泄介助、食事介助等を想定 (3) コンテストは実技及び質疑応答を行い、内容を審査する。 (4) 各部門優勝者を表彰し、記念品を贈呈する。 				
アウトプット指標	来場者 100名 出場者 20名				
アウトカムとアウトプットの関連	日頃の介護技術をコンテスト等で発表することにより、より向上した技術の獲得を目指すことで県全体の介護技術の向上促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,534千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)
	基金	国	2,356千円		
		県	1,178千円		
	その他	千円			
公民	2,356千円		うち受託事業等(再掲)		
備考					

(事業No. 5)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業				
事業名	福祉・介護人材参入促進事業			【総事業費】 4,184千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体、事業者団体				
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職に対するマイナスイメージが依然として強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る。				
	アウトカム指標：介護分野への新たな進学者・就労者の確保 (セミナー等参加者の1割)				
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護の仕事の大切さ・魅力を伝えるためのセミナー、研修等の実施 2 職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 3 高校・養成施設・事業者の意見交換会の開催 4 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 5 福祉人材センター・シルバー人材センター・ボランティアセンターの連携推進 6 福祉人材センターのマッチングによる就業者への初任者研修受講料補助の実施 				
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 セミナー等受講者数：500名 2 職場体験実施者数：160名 3 出前講座実施校数：10校 4 初任者研修受講料補助の実施：100名 				
アウトカムとアウトプットの関連	公開講座等の実施により、介護分野への進学・就業者の参入促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,184千円		公
		基金	国	2,789千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)
			県	1,395千円	
		その他	千円		
					2,789千円 うち受託事業等(再掲)
備考					

(事業No. 6)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	介護人材発掘育成事業	【総事業費】 2,790千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県及び八戸市	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職の人材不足の解消に向け、介護の職場体験を通じた新たな人材の参入促進を図る。	
	アウトカム指標：新たな介護分野への就労者の確保（研修参加者の1割）	
事業の内容	<p>1 八戸市実施分 【介護未経験者や無資格者を対象に、地域密着型サービス事業所及び介護予防・日常生活支援総合事業実施事業所への就労を目的とした研修支援事業】 ・八戸市を実施主体として、八戸学院大学（福祉系の専門職養成・研究を行っている教育機関）に事業を委託する。 ・委託先が事務局となり、行政、学識経験者、介護事業者、市民代表等で構成する運営委員会を組織し、事業を運営する。</p> <p>(1) 研修講師は介護サービス事業所職員、教育機関職員等があたる。 (2) 研修期間は5日程度 (3) 対象者は、活躍の場を求める50～70代、子育て中の主婦層、介護の知識を習得したい方など (4) 受講者は40名（20名×2期 会場及び見学受入事業所の対応可能な人数）を見込む。 (5) 研修内容は座学及び実習（市内事業所見学や体験実習）</p> <p>2 県実施分 【将来の介護現場での就労意向のある50歳～64歳の中高齢者に対し、介護現場での就労の際に求められる最低限度の知識・技術等を習得できる入門的な研修の実施】</p> <p>(1) 県を実施主体とし、八戸圏域以外の県内5圏域において、高齢者介護関係の研修会等を開催した実績のある団体等へ事業を委託して実施する。 (2) 研修対象者は、ボランティアセンター、福祉人材センター、シルバー人材センターの連携により掘り起こされた、将来の介護現場での就労意向のある中高年齢者を想定。 (3) 研修内容は、尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基本的な生活支援技術、緊急時の対応等に係る講義・現場体験として13時間程度。 (4) 受講者は150名（30名×1回×5圏域）を見込む。</p>	

アウトプット指標	受講者数：八戸市実施分－４０名 県実施分－１５０名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じた介護職への理解や実践により、就労へ結びつくよう関係機関と連携した実施を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,790千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	1,860千円	民		1,860千円	
		県	930千円	うち受託事業等(再掲)			
	その他		千円				
備考							

(事業No. 7)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	福祉・介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 9,258千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するため、求人条件と求職条件の調整を図り、きめ細やかなマッチングを行う必要がある。					
	アウトカム指標：福祉人材センター経由の入職者数の増加 (前年度の10%増)					
事業の内容	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した2名のキャリア支援専門員が一体的に実施する。					
アウトプット指標	1 福祉人材センターへのキャリア支援専門員の配置数：2名 2 訪問事業所数：150事業所、マッチング件数：75名					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員の配置、事業所訪問によるきめ細やかなマッチングにより、入職者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	9,258千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 6,172千円 うち受託事業等(再掲) 6,172千円
	基金	国	6,172千円			
		県	3,086千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 8)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 新人職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	新採用介護職員人材育成・定着支援事業				【総事業費】 735千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における新人職員の人材育成を担う人材計画等の推進により、質の向上を図る。						
	アウトカム指標：新人職員の人材育成と質の向上						
事業の内容	離職率が高い新人職員の定着に向けて、先輩職員等が新人職員の相談・支援を行う制度などを整備しようとする事業者に対し、当該制度構築のための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修受講者数 30名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講後の事業所において、より手厚い人材育成の構築により、離職者の防止や職員の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		735千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国	490千円		民	490千円
			県	245千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円			千円
備考							

(事業No. 9)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護職員初任者ヒューマンスキルアップ事業				【総事業費】 1,696千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	離職率の高い3年未満の介護職員の離職防止や若手職員の人材育成を支援する。						
	アウトカム指標：3年未満の離職率の減（介護労働安定センター調査：前年度比の減）						
事業の内容	<p>経験年数3年未満の介護職員を対象に、2コースの研修を開催する。定員は各回ともに30名で、講師1名とファシリテーター3名によりワークショップ形式で行う。</p> <p>(1) 根っこコース：折れない心を身につける (2) 幹コース：考え抜く力を高める・チームで働く力を高めるⅠ (3) 枝葉コース：前に踏み出す力を高める・チームで働く力を高めるⅡ</p>						
アウトプット指標	研修受講者 80人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者が介護職への誇りややりがいを持ち続けることができるよう、同じ年数の経験を持つ職員同士による質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,696千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	1,131千円			民	1,131千円 うち受託事業等(再掲)
		県	565千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 10)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	介護ロボット導入支援事業				【総事業費】 4,603千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所の労働環境改善による人材確保の推進を図る。						
	アウトカム指標：労働環境の改善と介護サービス従事者の軽減負担（介護ロボット導入施設数 10施設）						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護ロボット導入のための研修会の実施 2 介護ロボットの施設への導入、有効活用の検討 3 最終年度の3年目において、2の結果を踏まえ、介護ロボット活用に係るリーフレット等の作成・配布やホームページ上での公開などの方法により広く普及・啓発を図る。 						
アウトプット指標	研修会への参加人数 100人 介護ロボット普及・啓発のためのリーフレット等の作成 2万部						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等を通じ、介護ロボット導入の普及啓発を図り、職員の負担軽減を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,603千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国	3,069千円		民	3,069千円 うち受託事業等(再掲)
			県	1,534千円			
		その他	千円				
備考	事業に要する費用は平成28年度実施事業に係るもの						

(事業No. 11)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業						
事業名	キャリアパス導入支援セミナー開催事業				【総事業費】 1,250千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県 (コンサルティング会社)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来にわたる介護職員のキャリアパスを明確にすることにより、介護人材の離職抑制を図る。						
	アウトカム指標：キャリアパス導入事業所の増						
事業の内容	キャリアパス制度導入のための研修会開催及び個別相談会を実施する。						
アウトプット指標	セミナー受講事業者 80事業者						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリアパス導入の推進により、将来のキャリア形成の具現化を促すことで離職の抑制を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,250千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
		基金	国	833千円		民	833千円
			県	417千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		833千円	
備考							

(事業No. 12)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業						
事業名	育児支援事業				【総事業費】 9,720千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：育児支援サービス等を利用する事業所の増						
事業の内容	夜勤等の際に育児支援サービス（ファミリーサポートセンター等）を利用する際の利用者負担について、事業所が負担した場合、その費用の一部を補助する。 また、介護職員等の子どもが、病気等により保育園等に登園させることが困難なときのため、介護サービス事業所内の保育施設等に看護師等をさらに配置するための経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	利用する事業所：子育てを理由に離職する職員数の減						
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の介護職員の育児負担を軽減するため、その支援を行う事業所が増えることにより、子育てを理由に離職する職員を抑制する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,720千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 6,480千円 うち受託事業等(再掲)
		基金	国	6,480千円			
			県	3,240千円			
		その他		千円			
備考							

(事業No. 13)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就職支援 (小項目) 潜在介護福祉士の再就職支援						
事業名	潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費】 5,424千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の介護福祉士登録者のうち介護業務従事者は約半数にとどまり、即戦力となることが期待される潜在的有資格者の再就業の促進が必要である。						
	アウトカム指標：再就業する潜在的有資格者の増加（研修受講者の3割）						
事業の内容	1 潜在的有資格者を対象とし、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就業を可能とするための研修を実施する。 2 潜在的有資格者等を対象とし、職場体験を実施する。 3 離職介護人材の届出制度を活用し、福祉人材センターへの求職者登録や研修等の情報提供等の働きかけを行う。						
アウトプット指標	職場体験・研修参加者数：90人						
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験・研修の実施、届出制度を活用した働きかけの強化等により、再就業する潜在的有資格者が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,424千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲) 3,616千円 2,330千円
		基金	国	3,616千円			
			県	1,808千円			
		その他		千円			
備考							

(事業No. 14)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	チームワーク強化支援事業				【総事業費】 1,143千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場での人間関係の問題は離職理由を占める要因の1つであり、チームケアに関するスーパーバイザーを養成、希望する施設での講座等の開催により、介護人材の定着促進に貢献する。						
	アウトカム指標：スーパーバイザー養成人数 14人						
事業の内容	<p>1 スーパーバイザーによる出張講座 スーパーバイザーが希望施設等へ出向き、チャレンジプログラムを実施する。また自らが受講したスーパーバイザー養成研修の内容を施設職員等へ講義する。</p> <p>2 スーパーバイザー養成研修 スーパーバイザーの増員のため、外部から講師を招き入れ、チャレンジプログラムへの理解やファシリテーター能力の取得を目指すための研修を実施する。</p>						
アウトプット指標	出張講座 県内6地区×2か所						
アウトカムとアウトプットの関連	出張講座ができるスーパーバイザーを養成し、派遣することで、介護人材の定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,143千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	762千円			民	762千円 うち受託事業等(再掲)
		県	381千円				
	その他	千円					
備考							

(事業No. 15)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	福祉・介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費】 5,363千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層に対し、現場のニーズに応じた、スキルアップを図るための支援を行う必要がある。						
	アウトカム指標：従事者の資質の向上						
事業の内容	福祉・介護従事者等を対象としたスキルアップ等を促進するための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修回数 7回、参加者数 500名						
アウトカムとアウトプットの関連	研修参加により、従事者の資質とモチベーションの向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,363千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	3,576千円			民	3,576千円
		県	1,787千円				
	その他		千円				うち受託事業等(再掲)
備考							

(事業No. 16)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	中堅介護職員スキルアップ事業				【総事業費】 1,196千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術の研修はあるが、ヒューマンスキルを学ぶ機会は少なく、中堅職員として若手職員の人材育成を担う役割を明確にし、若手職員の人材定着を図る。					
	アウトカム指標：1年未満、3年未満の離職率の減少（介護労働安定センター調査：前年度比の減）					
事業の内容	勤務年数2年～5年未満の中堅職員を対象に、①キャリアデザイン研修（2日間）と②チームリーダーシップ研修（1日間）を開催する。定員は①60名、②20名により、ワークショップ形式で行う。					
アウトプット指標	研修受講者 80人					
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員の人材育成を担う中堅職員のスキルアップにより、組織全体の活性化と人材定着、サービスの質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,196千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民 うち受託事業等（再掲）
		基金	国	797千円		
			県	399千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 17)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	管理者キャリアサポート事業				【総事業費】 843千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	事業所の規模や職員の状況によっては、一定のフォローアップを必要とする事業所も存在しており、組織力向上の基盤強化と個人の能力向上により、介護サービスの質の向上が促進される。						
	アウトカム指標：事業所の管理職員の資質の向上						
事業の内容	介護サービス事業所における管理者、又は管理者になる見込みのある者を対象に、管理職員のマネジメント・管理・統率能力の強化、資質の向上を目的とした研修会を実施する。						
アウトプット指標	参加者数 50名						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の管理者の資質の向上と事業所における介護サービスの質の向上						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		843千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	562千円			民	562千円
		県	281千円				うち受託事業等(再掲)
	その他	千円				千円	
備考							

(事業No. 18)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	アセッサー講習受講支援事業				【総事業費】 1,295千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護サービス事業者						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来に渡る人材育成を推進するため、アセッサー講習の受講による事業所内での活用を促進させる。						
	アウトカム指標：事業所内での人材育成の促進						
事業の内容	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業者が負担した受講料に対する支援を行う。 なお、補助対象事業所については県が公表する。						
アウトプット指標	アセッサー講習受講者数 81人						
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習を修了し、評価者となり得る者を養成することにより、キャリア段位制度を導入する事業所の増につながり、介護人材の育成が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,295千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	863千円			民	863千円
		県	432千円				
	その他	千円				うち受託事業等(再掲)	千円
備考							

(事業No. 19)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	介護支援専門員資質向上事業				【総事業費】 508千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の更新研修の実施・受講推奨と円滑な実習を推進する。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上						
事業の内容	1 介護支援専門員の更新研修の推奨を図る。 2 主任介護支援専門員更新に伴う実習受入事業所への説明会を開催する。						
アウトプット指標	更新研修受講対象介護支援専門員（1,200名）の60%の受講						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の更新研修の受講により、資質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		508千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	127千円
		基金	国	339千円		民	212千円
			県	169千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		212千円	
備考							

(事業No. 20)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	介護支援専門員地域同行型研修事業				【総事業費】 2,499千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県介護支援専門員協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な事業所においては、介護支援専門員の人材育成が困難であり、他の事業所の経験豊富な主任介護支援専門員との同行型実地指導は、スキルアップだけでなく、より適正なケアプランの作成ができることとなり、地域でのネットワークの構築が促進される。					
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上					
事業の内容	地域の経験豊かな主任介護支援専門員が小規模事業所の初任者介護支援専門員や経験の浅い介護支援専門員の一連の業務に同行し、実地の指導・支援を行うとともに、課題報告を分析し、全県の課題として関係者間の共有を図る。 さらに、医療的な介入の必要な事例について、必要に応じた医療系職員（理学療法士、作業療法士、栄養士、訪問看護師等）にも同行の協力を求め、在宅医療介護の強化を推進する。					
アウトプット指標	参加者数 35名					
アウトカムとアウトプットの関連	小規模事業所や経験の浅い介護支援専門員の資質の向上と、各地域におけるネットワークの拡大と地域全体のケアプランの質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,499千円		基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1) うち受託事業等(再掲) 千円
	基金	国	1,666千円		公	
		県	833千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 21)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	生活行為向上リハビリテーション推進に資する人材育成事業				【総事業費】 1,320千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人青森県作業療法士会、一般社団法人青森県理学療法士会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築において重視されている、生活行為向上リハビリテーションを推進できる人材の養成が必要である。						
	アウトカム指標：従事者の資質の向上						
事業の内容	介護支援専門員、OT、PT、ST等に対して、生活行為向上リハビリテーションを推進するための研修を実施する。						
アウトプット指標	研修回数 6回、参加者数 200名						
アウトカムとアウトプットの関連	各職能団体の共催による研修会の開催により、従事者同士のネットワークが強化されるとともに、資質向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,320千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
	基金	国	880千円			民	880千円 うち受託事業等(再掲)
		県	440千円				
	その他			千円			
備考							

(事業No. 22)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	共に支える認知症支援ネットワーク事業				【総事業費】 1,767千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症初期集中支援推進事業を実施するには、認知症サポート医の協力が不可欠であり、サポート医の増員及び活動の強化が急務である。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援事業に協力する医師の増加						
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症サポート医養成事業 県内全市町村に認知症サポート医が配置されるよう、資格取得研修に10名派遣する。 2 認知症サポート医地域支援強化事業 認知症サポート医の地域連携機能強化を目的に、認知症疾患医療センター2か所に委託し、研修会を開催する。 						
アウトプット指標	認知症サポート医の数：50名 認知症サポート医のいる市町村数：20市町村（50%） 研修を受講するサポート医の率：60%						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の増加＝市町村事業に協力するサポート医の増						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,767千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	363千円
		基金	国	1,178千円		民	815千円
			県	589千円			うち受託事業等(再掲)
		その他		千円		815千円	
備考							

(事業No. 23)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業				【総事業費】 4,934千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県、国立長寿医療研究センター					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定める研修を受講する必要がある。					
	アウトカム指標：認知症総合支援事業を実施する市町村の増加					
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症初期集中支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を48名派遣する。 2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村職員等を20名派遣する。 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会 認知症地域支援推進員を対象に、活動報告やグループワーク等により、ネットワーク化・資質向上を図る。 					
アウトプット指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者：48名 2 認知症地域支援推進員研修受講者数：20名 3 認知症地域支援推進員ネットワーク連絡会：推進員として配置されている者の100%受講 					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症総合支援事業の実施には当該研修の受講が必須であることから、目標値達成がアウトカムの達成となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,934千円		公	316千円
	基金	国	3,289千円		民	2,973千円
		県	1,645千円			
	その他	千円		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	うち受託事業等(再掲)	2,973千円
備考						

(事業No. 24)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 5,404千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県（青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県薬剤師会、青森県看護協会）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向上させ、地域での認知症患者への支援体制の強化を図る。					
	アウトカム指標：認知症対策の支援体制強化					
事業の内容	<p>1 かかりつけ医認知症対応力向上研修事業 日頃高齢者が受診する医療機関の医師（かかりつけ医）を対象とした研修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。</p> <p>2 医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 一般病院に勤務する医療従事者（医師等）を対象とした研修会を実施し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。</p> <p>3 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修事業 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力を向上を目的とした研修会を実施し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。</p> <p>4 看護職員認知症対応力向上研修事業 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対応に必要な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力向上を図る。</p>					
アウトプット指標	研修修了者数 ①120名 ②480名 ③各150名 ④50名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が認知症への対応に必要な知識・技能を修得し、地域と連携することで、認知症対策の支援体制が強化される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	5,404千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	千円
	基金	国	3,603千円		民	3,603千円
		県	1,801千円			うち受託事業等（再掲）
	その他	千円	3,603千円			
備考						

(事業No. 25)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	介護従事者向け認知症対応力向上研修事業				【総事業費】 1,438千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県（公益社団法人青森県老人福祉協会、認知症介護研究・研修仙台センター）					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所の質の向上を推進する。					
	アウトカム指標：介護サービス事業所の質の向上					
事業の内容	<p>1 基礎研修事業 介護保険施設・事業所等の介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な研修を実施する。</p> <p>2 フォローアップ研修 認知症高齢者介護に係る最新の知識・技術及び指導法を研修させるため、高齢者介護の指導的立場にある者に対してフォローアップ研修を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>研修修了者数</p> <p>1 年間210名</p> <p>2 年間1名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者が自身の介護サービス事業所において適切な認知症介護を提供することで、介護サービス事業所の質が向上する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,438千円		公	38千円
	基金	国	958千円		民	920千円
		県	480千円			
	その他	千円		基金充当額（国費）における公民の別（注1）	うち受託事業等（再掲）	920千円
備考						

(事業No. 26)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	認知症ケアにおける多職種連携事業				【総事業費】 821千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアは高齢化とともに対象者も増大しており、介護職員のスキルアップが求められている。また、医療機関との連携により、医療の知識の習得によるサービスの向上を推進させる。					
	アウトカム指標：事業所の管理職員の資質の向上					
事業の内容	認知症に関わる施設職員（介護職、看護職、OT, PT, 栄養士など）の多種職を対象に、医療機関からの講師等を迎え、医療的な知識の習得や対応力などを学ぶ研修会を実施する。					
アウトプット指標	参加者数 50名					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケア職員の資質の向上と事業所における介護サービスの質の向上					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		821千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公
	基金	国	547千円	547千円		民
		県	274千円			
	その他	千円	千円	うち受託事業等(再掲)		
備考						

(事業No. 27)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	市民後見推進事業			【総事業費】 7,671千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県（社会福祉法人青森県社会福祉協議会）、青森市、弘前市、八戸市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の需要が高まると予想されているため、後見人の担い手となる市民後見人の育成や市民後見人に対する支援体制を構築する。					
	アウトカム指標：市民後見人の育成及び市民後見人の支援体制構築					
事業の内容	<p>1 成年後見制度の普及啓発（社会福祉法人青森県社会福祉協議会委託） 県内の市民後見人候補者を対象としたフォローアップ研修を実施する。</p> <p>2 市民後見に関する市町村事業経費の補助（青森市、弘前市、八戸市） 市民後見推進事業を実施する市町村に対し、以下の事業内容に係る経費を補助する。 （1）市民後見人養成研修 （2）フォローアップ研修 （3）市民後見推進（支援）協議会の開催 （4）成年後見支援センター運営（弘前市のみ）</p>					
アウトプット指標	<p>1 フォローアップ研修受講者数 100名</p> <p>2 (1) 研修終了者数 35名 (2) 研修受講者数 200名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民が成年後見制度を理解することによって市民後見人のなり手が増加し、市民後見人の育成や支援体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	7,671千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	5,114千円 うち受託事業等(再掲) 3,900千円
	基金	国	5,114千円		民	
		県	2,557千円			
	その他	千円				
備考						

(事業No. 28)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	医療介護連携調整実証事業				【総事業費】 4,823千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津軽圏域ほか						
事業の実施主体	青森県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するうえで、病院の入退院など、市町村の境界を越えて医療・介護サービスが利用される場合の市町村間の連携を進める必要がある。						
	アウトカム指標：退院時に退院調整の連絡がなされない割合						
事業の内容	<p>病院に入院している要介護（要支援）状態の患者が、居宅へ退院するための準備の際に、病院からケアマネージャーへ着実な引継ぎを行うために、病院、居宅介護支援事業所の介護支援専門員、市町村（地域包括支援センター）が協議して、退院調整のためのルールを策定する。</p> <p>また、既に策定した圏域において退院調整ルールを運用する。</p>						
アウトプット指標	退院調整ルールを策定する圏域：3圏域						
アウトカムとアウトプットの関連	圏域で策定した退院調整ルールを運用することで、要介護状態等の患者が退院する際に調整もれとなる割合の減少が見込まれる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,823千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公	3,215千円
		基金	国	3,215千円		民	千円
	県		1,608千円	うち受託事業等（再掲）			
	その他	千円	千円				
備考							

(事業No. 29)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	医療介護連携介護職員養成モデル事業				【総事業費】 3,610千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	公益社団法人青森県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス事業所においてより質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。					
	アウトカム指標：養成された職員が在職する施設数（5ヶ所）					
事業の内容	介護職員の医学知識習得による資質向上を目的として、介護施設に勤務する介護職員を対象に准看護師養成所（2年課程）への進学を促すため、学費等を支援する事業に要する経費を補助する。					
	平成28年度 入学金、授業料等の支援 協議会における事業報告及び次年度計画等の検討 平成29年度 授業料等の支援 協議会における事業報告等					
アウトプット指標	介護職員の准看護師免許取得者6人（平成30年度24人：計30人）					
アウトカムとアウトプットの関連	医療の知識を併せ持つ介護職員の養成により、介護サービス事業所においてより質の高い適切なサービスを提供できる体制整備を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,610千円	基金充当額（国費）における公民の別（注1）	公 民 2,407千円 うち受託事業等（再掲）
		基金	国	2,407千円		
			県	1,203千円		
		その他		千円		
備考						

(事業No. 30)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	介護職員等医療的ケア研修事業				【総事業費】 8,227千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	青森県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	喀痰吸引を実施できる介護職員の養成により、介護サービス事業所での医療的ケアができる体制整備を推進する。							
	喀痰吸引等のできる介護職員の増加等によるサービスの拡大							
アウトプット指標	1 第1号研修及び第2号研修 (1) 喀痰吸引等研修(第1号及び第2号研修)の実施 (2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施							
	2 第3号研修 (1) 喀痰吸引等研修(第3号研修)の実施 (2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施							
アウトプット指標	第1号：100人、第2号研修：300人、第3号研修：15人							
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアを実施できる介護職員を養成し、介護サービス事業所の指定増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		8,227千円		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	2,181千円
		基金	国	5,485千円			民	3,304千円
			県	2,742千円				うち受託事業等(再掲)
		その他		千円			3,304千円	
備考								

(事業No. 31)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上					
	(中項目) キャリアアップ研修の支援					
(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	「多職種ごちゃまぜ研修会 (IPE)」開催事業				【総事業費】 3,678千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護連携を推進し、医療・介護サービスを一体的に提供するために、医療・介護職員の多職種連携への理解を促進し、顔の見える関係づくりを進める必要がある。					
	アウトカム指標：医療・介護職員の多職種連携への理解促進					
事業の内容	<p>1 医療・介護職員等を対象に、多職種連携によるチームケアのリーダーとして必要となる知識等に係る研修を実施し、現場のリーダー等の育成による介護サービスの質の向上を図る。</p> <p>2 多職種連携の促進や地域自主団体等のネットワーク構築支援により、地域包括ケアと在宅医療の取組をつなぎ、ソーシャルキャピタルの活用を図ることで、連携した一体的な支援を推進する。</p> <p>3 医療・介護の分野を超えた「顔の見える関係づくり」を推進するため、中央講師による多職種連携教育に関する地域別の研修会を開催。</p> <p>4 対象：医師会、医師やケアマネ等の医療・介護・保健関係者、市町村等行政関係者、地域自主団体等</p> <p>5 二次保健医療圏毎に、講演及びワークショップを開催（年3圏域、2年合計）</p>					
アウトプット指標	研修参加者数 各回100人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、医療・介護職員の多職種連携への理解促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	3,678千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	2,452千円
	基金	国	2,452千円		民	千円
		県	1,226千円			うち受託事業等(再掲)
	その他	千円	千円			
備考						

(事業No. 32)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費】 885千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中心となる地域包括支援センターの職員や介護予防支援従事者の資質の向上を図り、介護予防事業の適正な取組を推進する。						
	アウトカム指標：介護予防に携わる職員の資質の向上						
事業の内容	<p>1 地域包括支援センター職員研修 地域包括支援センターの異議・役割など業務を行う上で必要な知識及び技能の向上を図るため研修会を実施する。</p> <p>2 介護予防支援従事者研修 総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支援従事者の資質向上を図るための研修を実施する。</p>						
アウトプット指標	<p>受講者数</p> <p>1 年間58人 (各センター1名)</p> <p>2 年間300人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、新たに従事する職員等を含め資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		885千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	
		基金	国	590千円		民	590千円
	県		295千円			うち受託事業等 (再掲)	
	その他	千円		590千円			
備考							

(事業No. 33)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	生活支援サービスコーディネーター充実強化事業				【総事業費】 1,914千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新たな総合支援事業と地域包括ケアシステムの推進を図るため、生活支援コーディネーターの養成と配置を推進する。						
	アウトカム指標：配置市町村の増 (20市町村)						
事業の内容	生活支援コーディネーターを養成のための研修及び生活支援コーディネーターの資質向上を目的とした研修会と情報交換会 (年1回30名) の開催						
アウトプット指標	研修受講者数 130名						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターの養成研修を開催し、市町村での配置を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,914千円	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	
		基金	国	1,276千円		民	1,276千円
			県	638千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他		千円		1,276千円	
備考							

(事業No. 34)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	訪問介護サービス提供責任者研修事業				【総事業費】 594千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を推進するための資質の向上を図る。						
	アウトカム指標：サービス責任者の資質の向上						
事業の内容	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修を受講料無料で実施する。						
アウトプット指標	参加者数 160人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の参加により、サービス責任者の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		594千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	396千円 うち受託事業等(再掲) 千円
		基金	国	396千円			
	県		198千円				
	その他	千円					
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

平成29年度青森県計画事業一覧表

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
1	病床機能分化・連携推進施設設備整備 事業	①	県全体	医療機関ほ か	2	1,671,375	563,573	281,786	826,016			
2	自治体病院等の機能再編促進事業	①	県全体	市町村	1	30,000	10,000	5,000	15,000	10,000		
3	医療介護連携促進事業	①	県全体	県(県医師会 委託)	2	6,000	4,000	2,000			4,000	4,000
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 計						1,707,375	577,573	288,786	841,016	10,000	4,000	4,000
4	在宅歯科医療連携室整備事業	②	県全体	県(県歯科医 師会委託)	1	2,560	1,707	853			1,707	1,707
5	訪問看護推進事業	②	県全体	県(全日本病 院協会青森 県支部委託)	1	3,661	2,441	1,220			2,441	2,441
居宅等における医療の提供に関する事業 計						6,221	4,148	2,073			4,148	4,148
1	青森県地域密着型サービス等整備費補 助、青森県施設開設準備経費等支援事 業費補助	③	県全域	県	1	1,114,301	742,867	371,434			742,867	
介護施設等の整備に関する事業 計						1,114,301	742,867	371,434			742,867	
6	地域医療を支える医師確保事業	④	県全体	県	1	241,704	50,070	25,035	166,599	50,070		

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
7	産科医等確保支援事業	④	県全体	産科を有する 病院、診療 所、助産所	1	66,612	14,803	7,401	44,408	8,978	5,825	
8	新生児医療担当医確保支援事業	④	県全体	産科を有する 病院、診療 所、助産所	1	1,929	429	214	1,286	429		
9	自治体病院等の機能再編に必要な人材 確保事業	④	県全体	県	1	79,976	46,652	23,327	9,997	46,652		
10	新興・再興感染症対策研修事業	④	県全体	県	1	239	159	80		159		
11	女性医師等就労支援事業	④	県全体	県(県医師会 委託)	1	4,520	3,013	1,507			3,013	3,013
12	医療勤務環境改善支援センター運営事 業	④	県全体	県	1	3,212	2,141	1,071		2,141		
13	小児救急医療体制整備事業	④	県全体	小児救急医 二次輪番病 院	1	14,896	6,620	3,310	4,966	5,421	1,199	
14	小児救急電話相談事業	④	県全体	県	1	8,186	5,457	2,729		374	5,083	5,083
15	新人看護職員研修事業	④	県全体	新人看護職 員研修を実施 する病院	1	20,490	6,830	3,415	10,245	4,239	2,591	
16	看護職員資質向上推進事業	④	県全体	県(県看護協 会委託)	1	3,483	2,322	1,161			2,322	2,322
17	看護師等養成所運営費補助	④	県全体	看護師等養 成所	1	98,179	65,453	32,726		9,649	55,804	

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
18	看護職員キャリアアップ推進事業	④	県全体	看護師等養 成所 病院	1	5,214	1,999	999	2,216		1,999	
19	病院内保育所運営費補助	④	県全体	医療機関	1	△ 25	△ 17	△ 8			△ 17	
20	ナースセンター体制強化事業	④	県全体	医療機関	1	4,807	3,205	1,602			3,205	3,205
医療従事者の確保に関する事業 計						553,421	209,136	104,569	239,716	128,112	81,024	13,623
1	介護人材育成認証評価制度事業	⑤	県全域	県、青森県老 人福祉協会外	1	12,282	8,188	4,094		1,200	6,988	6,988
2	新介護職員応援イベント開催事業	⑤	県全域	県(青森県老 人福祉協会)	1	1,114	743	371			743	743
3	介護職の魅力発信事業	⑤	県全域	青森県老人福 祉協会	1	3,134	2,089	1,045			2,089	
4	介護技術コンテスト開催事業	⑤	県全域	青森県社会福 祉協議会	1	3,534	2,356	1,178			2,356	
5	福祉・介護人材参入促進事業	⑤	県全域	県、養成施設、 職能団体等	1	4,184	2,789	1,395			2,789	2,789
6	介護人材発掘育成事業	⑤	県全域	県、八戸市	1	2,790	1,860	930			1,860	

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
7	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	⑤	県全域	県(青森県社会福祉協議会)	1	9,258	6,172	3,086			6,172	6,172
8	新採用介護職員人材育成・定着支援事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	735	490	245			490	
9	初任者介護職員ヒューマンスキルアップ事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,696	1,131	565			1,131	
10	介護ロボット導入支援事業	⑤	県全域	青森県社会福祉協議会	1	4,603	3,069	1,534			3,069	
11	キャリアパス導入支援セミナー開催事業	⑤	県全域	県(コンサルティング会社)	1	1,250	833	417			833	833
12	育児支援事業	⑤	県全域	県(青森県社会福祉協議会)	1	9,720	6,480	3,240			6,480	
13	潜在的有資格者再就業促進事業	⑤	県全域	県、養成施設、 職能団体	1	5,424	3,616	1,808			3,616	2,330
14	チームワーク強化支援事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,143	762	381			762	
15	福祉・介護人材キャリアパス支援事業	⑤	県全域	県、養成施設、 職能団体	1	5,363	3,576	1,787			3,576	963
16	中堅介護職員スキルアップ事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	1,196	797	399			797	

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
17	管理者キャリアサポート事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	843	562	281			562	
18	アセッサー講習受講支援事業	⑤	県全域	介護サービス事業所	1	1,295	863	432			863	
19	介護支援専門員資質向上事業	⑤	県全域	県	1	508	339	169		127	212	212
20	介護支援専門員地域同行型研修事業	⑤	県全域	青森県介護支援専門員協会	1	2,499	1,666	833			1,666	
21	生活行為向上リハビリテーション推進に資する人材育成事業	⑤	県全域	県作業療法士会、県理学療法士会	1	1,320	880	440			880	
22	共に支える認知症支援ネットワーク事業	⑤	県全域	県	1	1,767	1,178	589		363	815	815
23	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員育成事業	⑤	県全域	県、国立長寿医療研究センター	1	4,934	3,289	1,645		316	2,973	2,973
24	認知症対応力向上研修事業	⑤	県全域	県(県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会)	1	5,404	3,603	1,801			3,603	3,602
25	介護従事者向け認知症介護研修事業	⑤	県全域	県、青森県老人福祉協会、認知症介護研究・研修東京センター	1	1,438	958	480		38	920	920
26	認知症ケアにかかる多職種連携研修事業	⑤	県全域	青森県老人福祉協会	1	821	547	274			547	

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	つち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
27	市民後見推進事業	⑤	2医療 圏域	県(青森県社会 福祉協議会)、青 森市、弘前市、八 戸市	1	7,671	5,114	2,557			5,114	3,900
28	医療介護連携調整実証事業	⑤	県全域	県	1	4,823	3,215	1,608		3,215		
29	医療介護連携介護職員養成モデル事業	⑤	県全域	青森県医師会	1	3,610	2,407	1,203			2,407	
30	介護職員等医療的ケア研修事業	⑤	県全域	県	1	8,227	5,485	2,742		2,181	3,304	3,304
31	多職種ごちゃまぜ研修会(IPE)開催事業	⑤	県全域	県	1	3,678	2,452	1,226		2,452		
32	地域包括支援センター職員等研修事業	⑤	県全域	県(青森県地域 包括・在宅介護 支援センター協 議会)	1	885	590	295			590	590
33	生活支援サービスコーディネーター充実 強化事業	⑤	県全域	県(青森県社会 福祉協議会)	1	1,914	1,276	638			1,276	1,276
34	訪問介護サービス提供責任者研修事業	⑤	県全域	青森県老人福 祉協会	1	594	396	198			396	
介護従事者の確保に関する事業 計						119,657	79,771	39,886		9,892	69,879	38,410
医療分計						2,267,016	790,857	395,428	1,080,731	138,112	89,172	21,771

事業 No.	事業名	事業の 区分	区域名	事業の 実施主体	事業の 期間(年)	金額(千円)			基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円)			
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事 業等(再 掲)
							国	都道府県				
県合計						3,500,974	1,613,495	806,748	1,080,731	148,004	901,918	60,181
							2,420,243			14.1%	85.9%	

(注
1)

「車

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受

公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解

【経緯・理由】

県計画の策定にあたっては、公正性及び透明性を確保するため、広く地域関係者の意見を聴取するため、医療機関及び関係団体から事業提案を募集したほか、県医療審議会及びあおもり高齢者すこやか自立プラン推進協議会での意見聴取を行い、意見の反映に努めたところである。

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業については、今後の整備需要を見込んで計上している。

また、「②居宅等における医療の提供に関する事業」及び「③医療従事者の確保に関する事業」については、主に前年度から継続して取り組む事業を盛り込んでいる。

平成29年度計画の医療分全体の公民比率は、公立・公的：58.6%、民間：41.4%となっている。

「③介護施設の整備に関する事業」については、各市町村介護保険計画の前倒しによる整備を図り、「⑤介護従事者の確保に関する事業」については、平成27年度に策定した「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、関係機関と連携し、オール青森で各種事業に取り組んでいる。

平成29年度計画の介護分全体の公民比率は、公立・公的：1.2%、民間：98.8%となっている。

【見解】

「①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業」については、病床機能分化・連携推進施設設備整備事業の事業主体が未定であり、これを除いた公民比率は、公立・公的：79.0%、民間：21.0%となっている。

「②居宅等における医療の提供に関する事業」については、平成27年度までの地域医療再生計画に基づく在宅医療の推進に係る事業と合わせ、県医師会等の関係団体を中心となって取り組むこととしており、公民比率は、民間100%である。

「③医療従事者の確保に係る事業」では、本県は、医療施設従事医師数（人口10万対）が全国ワースト6位で、特に、自治体病院における医師不足が深刻であるという事情を踏まえ、地域医療支援センターの運営等、県及び公立病院が中心となって取り組む必要がある。

本県においては、全国に比べ市町村立病院が多いことから、公立・公的の比率がやや高くなっているものである。

「③介護施設等の整備に関する事業」及び「⑤介護従事者の確保に関する事業」は、介護サービス事業所や関係機関が全て民間立であることから、民間の比率が高くなっている。